

## 2022年のベトナムを振り返る

日本貿易振興機構（ジェトロ）ハノイ事務所 蛇見 拓斗  
（富山県庁より派遣）

### 1. はじめに

ベトナムは近年、日本企業の進出先、投資先として最も注目されている国の一つである。2020年に（公財）富山県新世紀産業機構が県内企業に実施したアンケートでは「今後、海外拠点を新規に設置する場合の進出予定国・地域」としてベトナムと回答した企業が全体の42.1%で最多だった。また、人材交流の面では、2020年に県内在住ベトナム人は4,740人となり、県内在住外国人人数で初めてベトナムが最多となった。技能実習生の数でも国別では中国を抜いて1位となっている。そんな大注目であり、勢いのあるベトナムの2022年を振り返る。



車やバイクで混雑するハノイ市内（筆者撮影）

### 2. 新型コロナの状況

ベトナム政府の新型コロナ対策は2021年10月、経済への悪影響を踏まえてゼロコロナからウィズコロナへと方針を大転換した。様々な制限が緩和され、経済活動が再開した。入国規制は、2022年3月15日に入国後の隔離措置を撤廃、5月13日にはベトナムへの入国者に求めていた新型コロナの検査要件を停止した。これにより、日本からベ

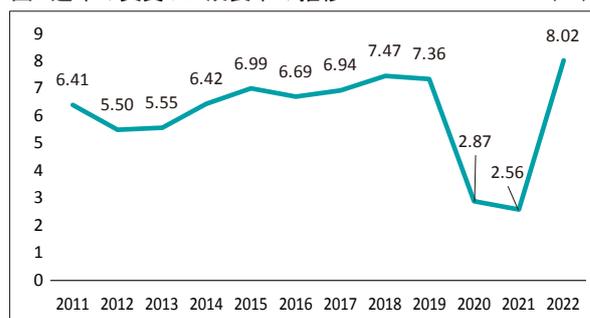
トナムへの入国は新型コロナ前と変わらない仕様となっている。ベトナムでの新型コロナに対する意識はかなり低下しており（ほぼないといっても過言でない）、街中を歩いていてもマスクを着用している人は少ない（ただし、大気汚染が原因でバイクに乗る人はマスクを着用している）。街中は、新型コロナ前とほとんど変わらない様子である。

### 3. 実質GDP成長率、1997年以來の8%超え

ベトナムの実質GDP成長率を振り返ると、新型コロナ流行前は毎年7%前後の安定した高成長を継続していた。2020年と2021年は新型コロナ対策により、工場の停止や厳格な移動制限が行われ、生産活動は多大な影響を受けた。それでもベトナムはこの期間、ASEAN域内で数少ない2年連続でのプラス成長を維持した。

ベトナム統計総局によると、2022年の実質GDP成長率（推計値）は前年比8.02%だった。1997年以來となる8%超えとなった（図1参照）。産業別にみると、GDPの約4割を占めるサービス業が新型コロナ流行下の低迷からの反発で、大きく回復して経済成長を牽引した。国際通貨基金（IMF）はベトナムの今後の成長率について、2023～27年までの間、ASEAN域内で最高の成長を予測する。

図1 近年の実質GDP成長率の推移（%）



（出所）ベトナム統計総局

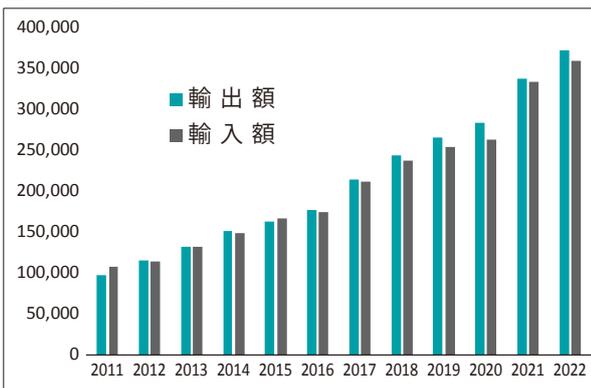
#### 4. 貿易額は過去最高も、下期は減速

ベトナム税関総局によると、2022年の輸出は3,713億416万ドル（前年比10.5%増）、輸入は3,589億192万ドル（7.8%増）だった。前年に続き、2022年も輸出入ともに過去最高を更新した（図2参照）。しかし、上期（1～6月）は輸出が前年同期比17.3%増、輸入が15.5%増とともに2桁増だったのに対し、下期（7～12月）は輸出が4.3%増、輸入が0.7%増と伸びが鈍化した。世界的なインフレによる経済減速などが影響したとみられる。

輸出は、中国と香港の経済や消費活動がゼロコロナ政策によって伸び悩む一方、欧米の伸びが目立った。下期は大幅に伸びが鈍化した国が多かったが、対日本輸出はむしろ増加した。特に縫製品が好調だった。新型コロナウイルス感染対策の規制が緩和され、ベトナムでの生産と日本での需要が回復したことなどが背景にあるとみられる。

輸入は、ロシアによるウクライナ侵攻後の世界的な資源価格の上昇で、石炭や鉄物の輸入が多いオーストラリアやインドネシアからの輸入額の伸びが顕著だった。

図2 近年の貿易額の推移



（出所）ベトナム税関総局

#### 5. 富山県ベトナム経済訪問団が訪越

新田八朗富山県知事を団長とする富山県ベトナム経済訪問団が2022年12月19～22日、ハノイとホーチミンを訪問した（筆者はハノイで受け入れ）。訪問団にはベトナムに進出を考えている県内企業約20社も参加した。19日にはベトナム計画投資

省（MPI）で、グエン・チー・ズン計画投資相と会談した。会談では、MPI内に富山県内企業のベトナム進出などをサポートする「富山デスク」を設置することで一致した。MPI内に日本の地方自治体が専用窓口を設けるのは、愛知県、新潟県、埼玉県に続いて4番目となる見込みだ。また、県は2021年にホーチミン市にもサポートデスクを設置しており、これによってベトナム2大都市にサポートデスクが設置されたことになる。今回の会談を踏まえ、富山県とMPIは2016年に交わした経済交流に関する覚書（MOU）を強化する新たなMOUを締結した。経済訪問団は、そのほかにジェトロハノイ事務所訪問、県内進出企業の工場見学、ベトナム地方省との意見交換、富山県企業とベトナム企業とのネットワーキングなどを実施し、盛りだくさんの行程だった。このように行政も県内企業のベトナムへの進出のサポートに力を入れており、今後に期待が持てる。



富山県とベトナム計画投資省がMOUを締結  
（富山県提供）

#### 6. おわりに

2023年は日本とベトナムの外交関係樹立50周年を迎える。これまでの日越関係を振り返ると共に、その関係をさらに深化・拡大させる年とするために相応しい記念事業が年間を通して実施される予定だ。興味のある方はオフライン・オンラインに限らず参加することをお勧めしたい。これを機により一層の日越関係の強化を期待したい。